

16年1-3月期 GDP2次速報について(日本)

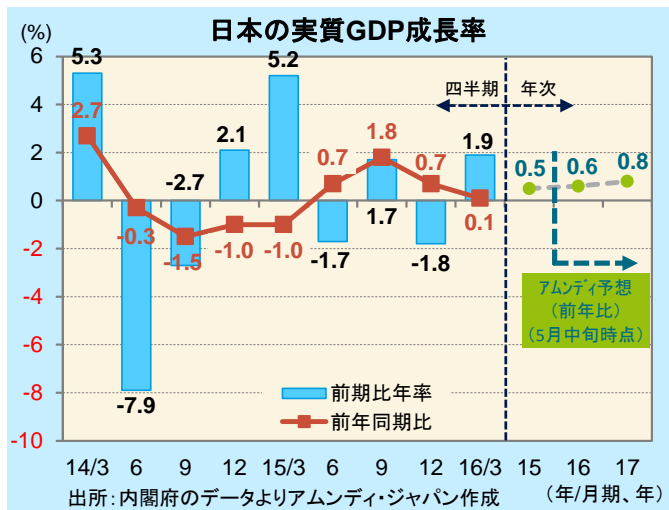
- ① 実質 GDP 成長率は前期比年率+1.9%、1次速報から0.2ポイントの上方修正でした。
- ② 個人消費と設備投資が上方修正、在庫投資と公的需要が下方修正でした。内容は悪くありません。
- ③ 消費税増税再延期を受け、16、17年は潜在成長率並みの緩やかな経済成長となりそうです。

国内最終需要中心に上方修正

本日、内閣府が発表した16年1-3月期の実質 GDP 成長率(2次速報)は、前期比年率+1.9%でした。1次速報から0.2ポイント上方修正です。

個人消費が前期比年率+1.9%から+2.6%へ、設備投資が同-5.3%から-2.6%へそれぞれ上方修正され、両方で寄与度が0.6ポイント押しあがりました。一方、在庫投資は増加幅が縮小し寄与度は0.4ポイント下がりました。

設備投資は、1日に発表された法人企業統計(財務省発表)で、同統計の設備投資が2期ぶりに前期比増加に転じたことが考慮されました。人手不足からくる投資需要が下支えしていると見られます。また、在庫投資の下方修正は個人消費増加による取り崩しが考えられ、今後の企業の生産活動からはプラスの動きです。



◇実質GDP成長率の寄与度分解

年月期	前期比年率 (%)						
	15.1-3	15.4-6	15.7-9	15.10-12	16.1-3 1次速報	16.1-3 2次速報	1次→2次
実質GDP	+5.4	-1.7	+1.6	-1.7	+1.7	+1.9	+0.2
個人消費	+0.5	-1.9	+1.2	-2.0	+1.1	+1.5	+0.4
住宅投資	+0.2	+0.3	+0.2	-0.1	-0.1	-0.1	+0.0
設備投資	+2.2	-0.9	+0.4	+0.7	-0.8	-0.4	+0.4
在庫投資	+2.3	+1.3	-0.3	-0.5	+0.0	-0.4	-0.4
公的需要	-0.2	+0.9	-0.3	-0.1	+0.7	+0.5	-0.2
純輸出	+0.4	-1.4	+0.5	+0.3	+0.8	+0.7	-0.1
ウチ輸出	+1.6	-3.5	+1.8	-0.6	+0.4	+0.4	+0.0
ウチ輸入	-1.2	+2.2	-1.4	+0.9	+0.3	+0.3	+0.0

注: 各項目合計が実質GDPと合わない場合がある
出所: 内閣府のデータよりアムンディ・ジャパン作成

消費税増税延期の影響はそれほど大きくない見込み

安倍首相が、17年4月に予定されていた消費税率の10%への引き上げを19年10月に延期すると発表したことで、消費マインドを改善させることなどが期待されています。ただし、延期自体の実質 GDP 成長率への影響はそれほど大きくないと見込まれます。延期によって、駆け込み需要とその反動減がなくなったことで、成長率の凹凸がなくなる程度と思われる。

延期発表前の実質 GDP 成長率の予想では、16、17年はそれぞれ+0.8%、+0.5%でしたが、発表後は+0.6%、+0.8%と変更しました。日本の潜在成長率は+0.5~1.0%と見られており、潜在成長率並みが続くとの見方は変わりません。なお、ここでは政府の追加財政支出の前提を6兆円程度としています。10兆円規模となれば、若干の上方修正もあり得ます。

当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率1.0%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。